

「返還される裏金の使途及び、再発防止のための
行財政改革に関する政策提言」に関する説明会

平成18年10月12日

特定非営利活動法人 地域再生機構
特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター

提言書に関する詳細は <http://reg-renaissance.org> に掲載

Non-Profit Organization Regional Renaissance Agency

提言書要旨

1. 返還される裏金は「裏金ファンドに！」
 - ・返還される裏金19億2千万円を一般会計に入れると
雑収入として8000億円に埋もれてしまう。
同時に組織的モラルハザードも消えてしまう
 - ・裏金の根底に潜む巨大なモラルハザードへ反省
 - ・抜本的な組織改革、意識改革への意志を風化させない

「裏金ファンド」として基金化する

- ・裏金ファンドを民主導・ガラス張りで運用
県民主導の行財政改革
県民が熱望する県事業の実施 に活用
- ・基金には、岐阜県職員をはじめ、賛同する県民からの寄付
も受け付ける
- ・基金の状況（返還の状況）をHP上で公開

Non-Profit Organization Regional Renaissance Agency

2. 県民主導による岐阜県行財政改革県民会議の設置

- ・ 内部で進められてきた岐阜県の行財政改革は目に見える形で改革に至っていない。

岐阜県政策総点検 方向性の点検

- ・ 裏金事件も官主導の行財政改革の困難性ゆえの問題
県民意識との乖離
コスト意識の欠如
倫理の欠落
- ・ 行政の責任、議会の責任、**県民の責任**

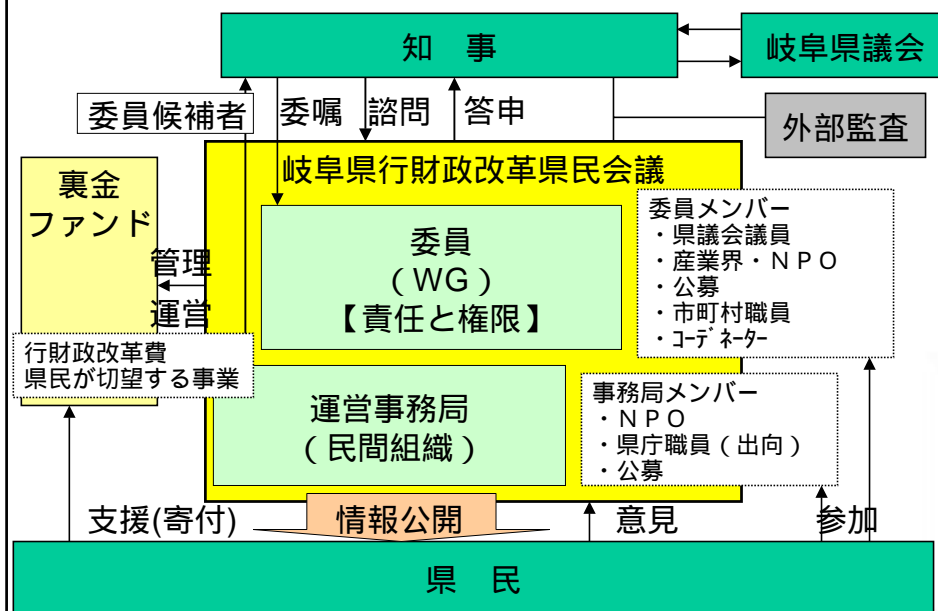
大きい 自責の念

情報公開の徹底、積極的な情報開示

- ・ 民主導の行財政改革を行うことは、県民も応分の責任を負担することになる。
- ・ 再発防止への方策となる

Non-Profit Organization Regional Renaissance Agency

岐阜県行財政改革県民会議の組織



Non-Profit Organization Regional Renaissance Agency

民主導の組織

会議は知事直轄の諮問機関とし、運営事務局を外部に置く
責任・権限の明確化

委員は知事の委嘱 但し委員候補は事務局にて選考

委員候補要件

- ・県政に対して一定以上の知識を持つ
- ・県政の改革に対し前向きで斬新なアイデアを提供できる
- ・行財政改革のワーキングに参加できる

運営事務局は民間組織とする

NPO等・公募

岐阜県職員（出向）



透明性・公平性を担保

徹底的な情報公開

県民会議の公開（公開で仕分け作業を行う）

県民にわかりやすい資料の作成

会議結果（仕分け結果）の公開

TV 番組の買取

新聞 紙面の買取

Web による情報公開

メールマガジン 県民会議通信による情報公開

会議結果（仕分け結果）に対する意見募集

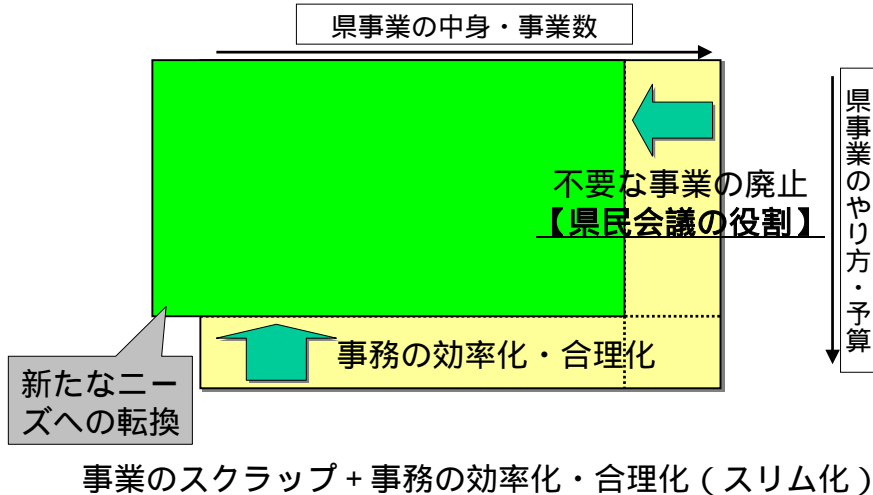
メーリングリスト、FAX、郵送、E-MAIL

県民意見の反映

岐阜県行財政改革県民会議の事業

事務事業の評価

県事業（細々事業ベース）の民主導による仕分け



Non-Profit Organization Regional Renaissance Agency

事務事業の仕分けの前に！（重要）

事務事業原価計算を行う。 原価意識を持つ

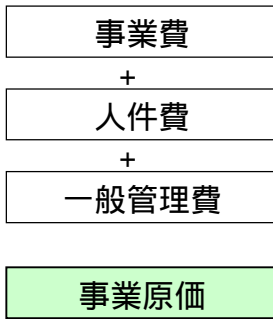
原価意識の重要性

- ・ サービス行を営む団体として、最低限の原価意識が必要
経営意識・経営感覚
- ・ 一般には事業予算 = 事業原価ではない
行政予算上人件費は固定費で計上
- ・ 事業原価に対する意識を持つことは、公金を扱う職員のモラルの基本
- ・ 事業原価は、事業評価・分析に必須の情報
- ・ 今や当然のごとく行われている

県内（岐阜市、中津川市等々） 別途資料参照

Non-Profit Organization Regional Renaissance Agency

事業原価

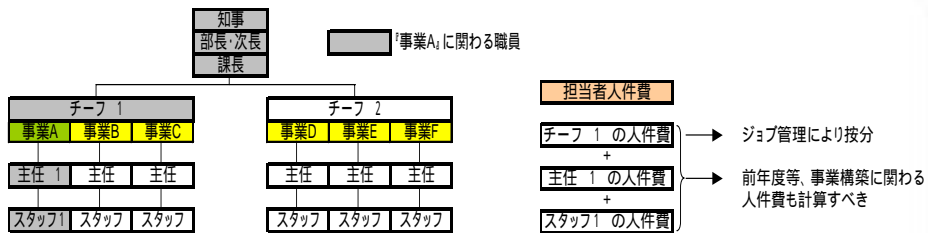


いわゆる事業予算

チーフ以下、主査、主任、スタッフ
の人件費

課長以上の人件費（按分）その他
設備費、原価償却費？維持費等々

民間の予算



Non-Profit Organization Regional Renaissance Agency

事務事業の仕分け

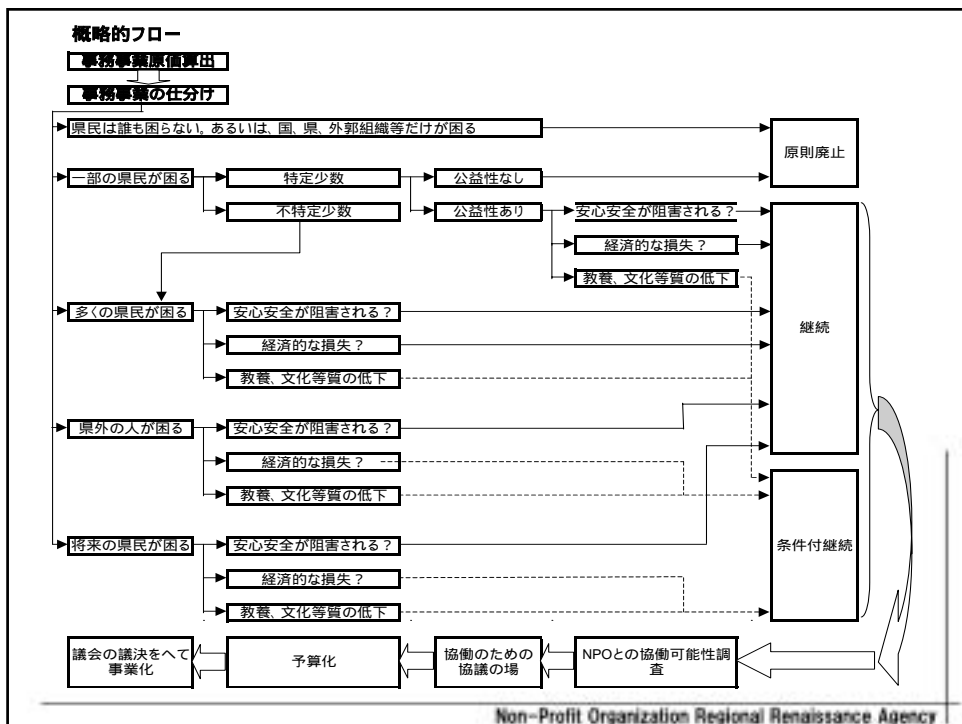
仕分けの種類

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 不要な事業 | 廃止へ |
| 2. 民間がやるべき事業 | 民間へ |
| 3. 市町村がやるべき事業 | 移譲 |
| 4. 県がやるべき事業 | NPOとの協働可能性調査 |
| 5. 国がやるべき事業 | 国へ提言 |

ポイント

1. 県民の目でみると「県は要らない仕事をしている」と見られることが多い
県民との距離が遠い
事実もそうかも？
2. 多くの県民は、県が何をやっているのかわからないし、県の財政が如何に逼迫しているかわからない

Non-Profit Organization Regional Renaissance Agency



提言書に係る経緯

- ・ 9月13日 岐阜県知事宛に提言書提出
- ・ 9月14日 岐阜県庁記者クラブにて提言書の記者発表
翌朝刊各紙にて報道される
- ・ 9月20日 岐阜県知事が記者会見にて提言を前向きに検討すると公表
- ・ 9月23日 ぎふNPOセンター和田理事長が岐阜新聞に提言に関するコラムを掲載
- ・ 9月28日 岐阜県政再生プログラムを発表
2. 返還 返還状況の公表・返還金の活用方法
3. 再発防止策 「県庁の内なる総点検」の実施
上記2項目において提言書を検討されたプログラムとなる。
- ・ 10月 4日 岐阜県議会 9月定例会において返還金の基金化を明言（野村県議の質問を受け知事）
- ・ 10月 5日 岐阜県政再生プログラムに対する意見書を提出